

資料 08年・全国各新聞の社説・論説欄にみる改憲論調（桂作成）

- (1) 日本新聞協会が収集した新聞中、関係記事が見出せた 51 社 55 紙（2008 年 5 月 3 日前後の発行号）を桂が読み、論調傾向を判定した。月日記載のないものは 5 月 3 日付。
- (2) 新聞ごとに題号、社説等の主な見出し、部数（単位：万部。ABC・07 年 4 月現在）を記載。見出し冒頭の「社説」の記載は省略した。

[1]〇9条を中心に「護憲」：33社35紙 合計約2,535万（全体の57.1%）

朝日新聞	日本国憲法	現実を変える手段として	811
毎日新聞（△）	憲法記念日	「ことなかれ」に決別を	400
中日新聞（東京新聞・北陸中日新聞）（3紙）		「なぜ」を大切に 憲法記念日に考える	347
北海道新聞	憲法記念日	平和に生きる権利 今こそ	120
西日本新聞	憲法と政治	国民が「命」を吹き込む大切さ（2日） 憲法とくらし「生存権」が尊重される社会に（3日）	86
東奥日報（△）	憲法施行から61年	“軽視の風潮”を憂慮する	26
デーリー東北（△）	時評 憲法記念日	論議絶やさず深める日に	11
陸奥新報（△）	憲法論議	焦らず腰を据えて進めよう	☆5
岩手日報（△）	論説 憲法論議の行方	「仕切り直し」が必要だ	23
河北新報（△）	憲法・生存権	「最低限」の生活の盾として	50
秋田魁新報	きょう憲法記念日	今こそ冷静な論議が必要*	26
山形新聞（△）	日本国憲法施行61年	公正な社会実現に議論	21
茨城新聞（△）	憲法記念日	根付かせよう表現の自由	12
常陽新聞（→）	1面コラム	「紫音」	☆9
下野新聞（一）	憲法記念日	生存権の意義いま一度	32
神奈川新聞	憲法記念日	人権擁護し理想の追求を	22
山梨日日新聞	憲法記念日	「9条」主体的に考えよう	21
信濃毎日新聞	憲法記念日	上 九条は暮らしも支える（2日） 同 中 生存権を確かにしたい（3日） 同 下 表現の自由 曲がり角（4日）	49
新潟日報	憲法記念日に考える	自由に物が言えますか	49
岐阜新聞（△）	憲法記念日	今こそ憲法理念に思いを	18
北日本新聞（△）	憲法記念日	理念は生かされているか	25
京都新聞（△）	憲法記念日	非正社員の生存権が危うい	51
神戸新聞（△）	憲法記念日	暮らしの中から論議を起こそう	56
山陽新聞（△）	憲法記念日	9条以外も考えてみよう	47
徳島新聞	憲法記念日	平和主義を守り育てよう	26
愛媛新聞	憲法記念日	改正論議の前に急ぐことがある	32
高知新聞	憲法と社会権	ほころび目立つ網の目	23
長崎新聞（△）	憲法記念日	被爆地から9条を考えよう	19
熊本日日新聞	憲法記念日	国会の真価が問われている	36

南日本新聞	憲法記念日	国のありようを冷静に問い直したい	38
沖縄タイムス	憲法を考える	上 9条を「国際公共財」に(3日)	☆21
		同 下 貧困と格差が尊厳奪う(4日)	
琉球新報	憲法記念日	今こそ理念に輝きを 順守と実効性の回復が必要だ	21
八重山毎日新聞(→)	今日61回目の「憲法記念日」	3大原則守られているか	☆2

[2]△9条を中心に「護憲的論憲」: 12社13紙 合計約257万部(全体の5.8%)

ジャパントイムズ(→)	独立性侵されてきた司法(名古屋高裁空自・違憲判決など)	4
岩手日日新聞(→)	1面コラム「栗駒おろし」	☆6
福島民友新聞(一)	冷静に考える機会にしよう*	20
埼玉新聞(→)	1面コラム「さいたま抄」と解説記事**	☆17
福井新聞	憲法記念日 冷静に議論すべきとき*	21
中国新聞(○)	憲法記念日 じっくり論議深めたい	72
日本海新聞(大阪日日新聞)(2紙)	憲法記念日 今こそ冷静に憲法論議を*	18
山陰中央新報	憲法記念日 今こそ冷静な議論が必要*	18
四国新聞(→)	核心評論 憲法記念日 意義再確認し議論を (共同通信編集委員・川上高志書名)	21
佐賀新聞(○)	論説 憲法記念日に 無関心ではいけない	14
大分合同新聞	憲法記念日 今こそ冷静に議論を*	23
宮崎日日新聞	憲法記念日 諸課題に思いをめぐらせよう	23

[3]▲9条を中心に「改憲的論憲」: 2社2紙 合計約87万部(全体の2.0%)

千葉日報(→)	1面コラム「忙人寸語」	☆15
静岡新聞(一)	憲法記念日 「普段着」で語り合おう	72

[4]■9条を中心に「改憲」: 4社5紙 合計約1,558万部(全体の35.1%)

読売新聞	憲法記念日 論議を休止してはならない	1002
日本経済新聞	憲法改正で二院制を抜本的に見直そう	302
産経新聞	主張 憲法施行61年 不法な暴力座視するな 海賊抑止の国際連携参加を	220
北国新聞(富山新聞)(2紙)	下火の憲法論議 せめてまともな審査会を	34

総計 51社55紙 約4,437万部(100.0%)

- (注) ① 記号○は護憲、△は護憲的論憲、▲は改憲的論憲、■は改憲、一は不明を示す。紙名のあとの(カッコ内の記号)は、今回区分が変わった新聞の今年の区分。
- ② 昨年該当する記事があったのに、今回はなかった新聞は、上毛新聞(△)。昨年該当する記事がなかったが、今回はあった新聞は、紙名のあとに(→)で示した。
- ③ *印は、共同通信配信の論説資料が参考にされていると推定される。

- ④ **印の解説記事は共同配信と思われる。ほかにも、千葉日報、神奈川、伊勢、山口、山陰中央新報、四国、高知、佐賀などの各紙で同様の記事がみられた。
- ⑤ 部数は1,000の位で4捨5入。☆はABC未加入、自社公称部数。

以 上